

第3回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第55期（決算日2016年3月22日）

作成対象期間（2015年3月20日～2016年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 中 率
	円		円 銭		%	%	百万円	
53期(2014年3月19日)	10,000		8.82		0.1	—	94.7	38,735
54期(2015年3月19日)	10,000		7.41		0.1	—	67.2	36,219
55期(2016年3月22日)	10,000		6.27		0.1	—	68.9	32,866

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

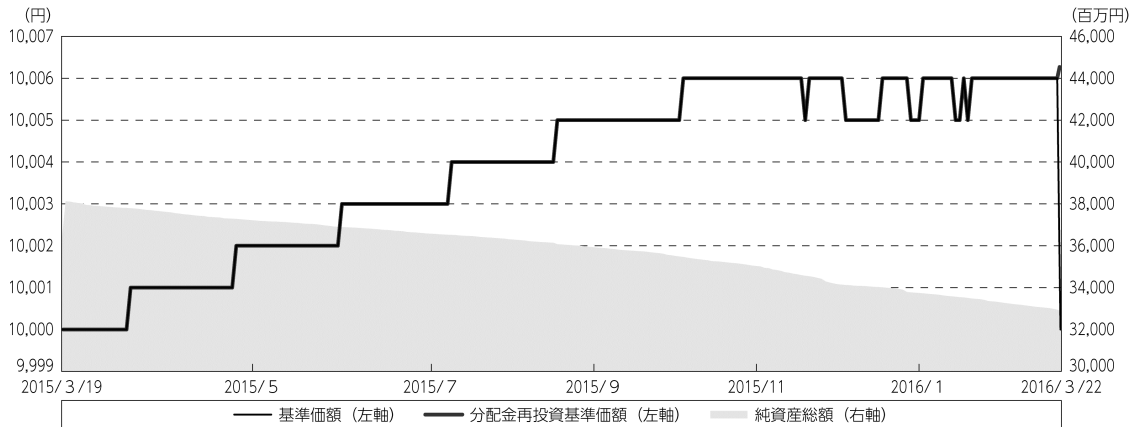
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	券 率
		騰 落	率			
(期首)	円 銭		%	%	%	%
2015年3月19日	10,000		—	—	—	67.2
3月末	10,000		0.0	—	—	66.8
4月末	10,001		0.0	—	—	84.9
5月末	10,002		0.0	—	—	85.9
6月末	10,003		0.0	—	—	85.8
7月末	10,003		0.0	—	—	86.5
8月末	10,004		0.0	—	—	86.9
9月末	10,005		0.1	—	—	72.7
10月末	10,005		0.1	—	—	67.4
11月末	10,006		0.1	—	—	52.3
12月末	10,006		0.1	—	—	57.8
2016年1月末	10,005		0.1	—	—	60.1
2月末	10,006		0.1	—	—	68.6
(期末)						
2016年3月22日	10,006.27		0.1	—	—	68.9

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,006.27円（既払分配金（税込み）：6円27銭）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年3月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

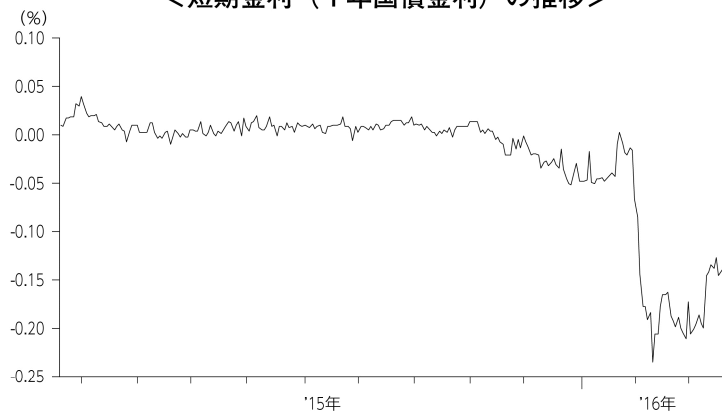
○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.06%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,006.27円（分配金込み）に6.27円の値上がりとなりました。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。
 * 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど2015年半ば頃まで緩やかな回復を続けました。しかしながら年後半にかけて、企業収益の改善に陰りが見られ、また雇用・所得環境は引き続き良好なものの暖冬の影響もあり個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。また、足元では中国をはじめとする新興国経済に対する先行きの不透明感のもと海外経済には弱さが見られ、国内経済についても下押しリスクにさらされました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合では日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を付与する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

1年国債金利（1年金利）は、国内投資家の需要と日本銀行の買入れなど良好な需給環境のもと、10月頃までおおむね0%近傍で推移しました。そして、11月以降は海外勢からの国債需要の強まりも相まって、1年金利は-0.05%程度まで低下しました。その後、若干マイナス幅を小さくしましたが、1月末以降については-0.25%から-0.10%前後の水準で推移するなど1年金利は急速に低下しました。

○当ファンドのポートフォリオ

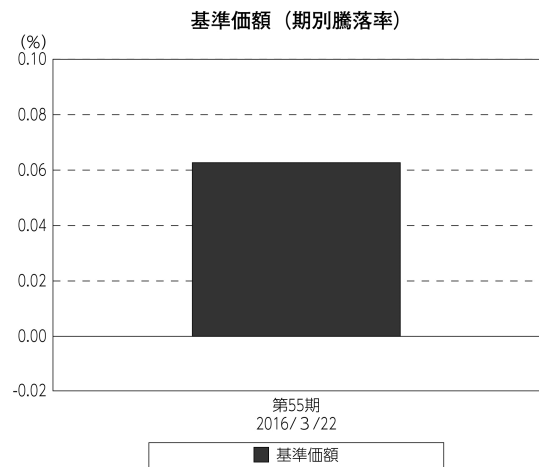
第3回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標配分額（第55期は1万口当たり3円程度）の実現を目指して運用を行ってまいりました。

- (1) 債券組入比率は、期中概ね50～90%程度で推移し、期末には68.9%となりました。A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れると共に、コールローン等で運用を行うことにより流動性を確保しました。
- (2) ポートフォリオのデュレーションは、期中概ね0.1～0.6年程度で推移し、期末は0.49年となりました。
- (3) ユーロ円債、サムライ債（円建て外債）への投資は、残存1年程度とし、組入比率は概ね10%～20%程度としました。
- (4) 安定した収益確保を目指し信用度の高いコマーシャル・ペーパー（CP）への投資を行い、期末の組入比率は14%程度となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

* 今期の分配金は6.27円

- (1) 分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は1万口当たり6.27円(年率0.06%、税込み)となりました。
- (2) 今期は、低金利環境が継続したものの、当初の想定よりも高い水準のスプレッド(国債との利回り較差)を持つ事業債等への投資により、高い利回りを享受できたことがプラス要因となり、目標分配額の3円を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入などを基に定めた目標分配額(第56期は1万口当たり3円程度)の実現を目指して運用を行なってまいります。なお、目標分配額を定めた時点より市場金利に大きな変動がないことを前提としており、実際の分配金額は目標分配額に対して上下し、目標分配額通りの分配を保証するものではありません。

日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表以降、市場金利は全般的に低下しております。マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することも想定されますのでご注意ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月20日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.018	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.005)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.012)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月20日～2016年3月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 5,593,124	千円 — (4,740,900)
	特殊債券	15,100,717	— (16,645,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	10,323,653	— (11,200,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 8,497,969	千円 — (4,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月20日～2016年3月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 31,017	百万円 5,541	17.9	百万円 —	百万円 —	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2016年3月22日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	3,923,860	3,947,432	12.0	—	—	—	12.0
	(3,923,860)	(3,947,432)	(12.0)	(—)	(—)	(—)	(12.0)
特殊債券 (除く金融債)	2,200,000	2,217,108	6.7	—	—	—	6.7
	(2,200,000)	(2,217,108)	(6.7)	(—)	(—)	(—)	(6.7)
金融債券	6,150,000	6,161,559	18.7	—	—	—	18.7
	(6,150,000)	(6,161,559)	(18.7)	(—)	(—)	(—)	(18.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	10,300,000	10,316,292	31.4	—	—	—	31.4
	(10,300,000)	(10,316,292)	(31.4)	(—)	(—)	(—)	(31.4)
合 計	22,573,860	22,642,392	68.9	—	—	—	68.9
	(22,573,860)	(22,642,392)	(68.9)	(—)	(—)	(—)	(68.9)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
北海道 公募(5年)平成23年度第12回	0.38	510,000	511,614	2017/1/31
神奈川県 公募第142回	1.95	103,500	104,466	2016/9/20
大阪府 公募(2年)第27回	0.063	160,000	160,039	2017/2/24
大阪府 公募(5年)第72回	0.61	110,000	110,054	2016/4/27
兵庫県 公募平成18年度第14回	1.93	100,000	101,573	2017/1/25
兵庫県 公募(5年)平成23年度第12回	0.35	1,000,000	1,003,043	2017/2/24
静岡県 公募平成18年度第4回	2.1	117,900	118,886	2016/8/24
静岡県 公募平成18年度第6回	1.91	122,460	124,014	2016/11/28
共同発行市場地方債 公募第41回	2.0	100,000	100,800	2016/8/25
福島県 公募平成23年度第2回	0.37	100,000	100,312	2017/2/23
横浜市 公募平成18年度第2回	1.83	1,500,000	1,512,626	2016/9/12
小 計		3,923,860	3,947,432	
特殊債券(除く金融債)				
新関西国際空港社債 財投機関債第7回	0.217	100,000	100,068	2016/12/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第38回	0.197	300,000	300,197	2016/12/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第29回	1.86	700,000	709,166	2016/12/20
公営企業債券 第23回財投機関債	1.91	200,000	202,693	2016/12/20
公営企業債券 第24回財投機関債	1.94	200,000	202,738	2016/12/20
都市再生債券 財投機関債第57回	0.445	300,000	300,752	2016/12/20
都市再生債券 財投機関債第82回	0.187	100,000	100,058	2016/12/20
福祉医療機構債券 第36回財投機関債	0.167	200,000	200,086	2016/12/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第12回	1.91	100,000	101,346	2016/12/20
小 計		2,200,000	2,217,108	
金融債券				
商工債券 利付第735回い号	0.4	100,000	100,164	2016/8/26
商工債券 利付第740回い号	0.45	600,000	601,637	2017/1/27
農林債券 利付第740回い号	0.5	650,000	651,884	2017/1/27
農林債券 利付第741回い号	0.5	550,000	552,002	2017/2/27
しんきん中金債券 利付第258回	0.55	450,000	450,373	2016/5/27
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	300,000	300,559	2016/8/26
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	1,200,000	1,203,275	2017/1/27
しんきん中金債券 利付第267回	0.45	300,000	300,979	2017/2/27
商工債券 利付(3年)第160回	0.25	400,000	400,176	2016/5/27
商工債券 利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,056	2016/6/27
商工債券 利付(3年)第167回	0.2	1,300,000	1,300,264	2016/12/27
商工債券 利付(3年)第169回	0.2	200,000	200,185	2017/2/27
小 計		6,150,000	6,161,559	
普通社債券(含む投資法人債券)				
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	400,000	400,636	2016/7/20
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	100,000	100,246	2016/10/20
みずほコーポレート銀行 第28回特定社債間限定同順位特約付	0.515	900,000	902,507	2017/1/25
三菱東京UFJ銀行 第126回特定社債間限定同順位特約付	0.545	400,000	400,614	2016/7/14
三菱東京UFJ銀行 第132回特定社債間限定同順位特約付	0.46	100,000	100,242	2017/1/24
三菱東京UFJ銀行 第148回特定社債間限定同順位特約付	0.195	100,000	100,092	2016/10/31
三菱東京UFJ銀行 第150回特定社債間限定同順位特約付	0.185	1,100,000	1,100,114	2017/1/23
三井住友銀行 第54回社債間限定同順位特約付	0.49	500,000	500,727	2016/7/20
三井住友銀行 第56回社債間限定同順位特約付	0.47	400,000	401,145	2017/1/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
西日本旅客鉄道 第3回	3.45	200,000	204,993	2016/12/20
東海旅客鉄道 第28回社債間限定同順位特約付	1.88	200,000	202,693	2016/12/20
オーストラリア・コモンウェルス銀行 第5回円貨社債(2011)	0.89	500,000	500,822	2016/6/10
オーストラリア・コモンウェルス銀行 第7回円貨社債(2013)	0.315	100,000	100,127	2016/11/18
ラボバンク・ネダーランド 第20回円貨社債(2013)(コー)	0.487	500,000	500,301	2016/5/24
ラボバンク・ネダーランド 第22回円貨社債(2013)(コー)	0.377	700,000	701,124	2016/12/19
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	600,000	600,000	2016/10/13
MI ZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	300,000	300,000	2016/11/9
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.12125	1,000,000	999,936	2016/11/10
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.12	500,000	499,964	2016/12/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	300,000	300,000	2016/12/8
MI ZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	500,000	500,000	2016/12/14
MI ZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	300,000	300,000	2017/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11	200,000	200,000	2017/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.05	400,000	400,000	2017/2/16
小 計		10,300,000	10,316,292	
合 計		22,573,860	22,642,392	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	4,498,359	13.7

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	22,642,392	68.6
その他有価証券	4,498,359	13.6
コール・ローン等、その他	5,857,699	17.8
投資信託財産総額	32,998,450	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	32,998,450,098
コール・ローン等	5,830,539,866
地方債証券(評価額)	3,947,432,084
特殊債券(評価額)	8,378,668,230
社債券(評価額)	10,316,292,316
その他有価証券	4,498,359,933
未収利息	20,056,061
前払費用	7,101,608
(B) 負債	132,220,140
未払収益分配金	20,607,122
未払解約金	104,733,689
未払信託報酬	6,490,069
その他未払費用	389,260
(C) 純資産総額(A-B)	32,866,229,958
元本	32,866,223,575
次期繰越損益金	6,383
(D) 受益権総口数	32,866,223,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額36,219百万円、期中追加設定元本額1,925百万円、期中一部解約元本額5,278百万円、計算口数当たり純資産額10,000円。

○損益の状況 (2015年3月20日～2016年3月22日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	166,358,906
受取利息	166,358,906
(B) 有価証券売買損益	△136,368,027
売買益	343,129
売買損	△136,711,156
(C) 信託報酬等	△7,158,938
(D) 当期利益(A+B+C)	22,831,941
(E) 前期繰越損益金	35,817
(F) 解約差損益金	△2,254,253
(G) 計(D+E+F)	20,613,505
(H) 収益分配金	△20,607,122
次期繰越損益金(G+H)	6,383

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	6円27銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。